

平成30年度

方針 政策 実施

新たな時代へ向けた
堅固な第一歩

勝部修市長は、第65回市議会定例会で平成30年度の施政方針を示しました。30年度当初予算の総額は620億5千8百万円(前年度比3.85%の減)。この予算を「新たな時代へ向けた堅固な第一歩」と位置付け、市民の皆さんと共に確かなまちづくりを進めます。

1.はじめに

人口減少や少子高齢化が進み、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増しています。

当市でも、人口減少や少子高齢化など、市が直面する課題や市民ニーズの確に対応し、市民生活の向上に向けた取り組みを進めます。

2.新たな時代への堅固な第一歩

平成30年度予算は、これまでの施策の継続を基本としながら、国際リニアコライダー（ILC）や資源・エネルギー循環型のまちづくりなど所信表明で示した5つの政策の柱の具体的な推進を重視した「新たな時代へ向けた堅固な第一歩」となるよう予算編成を行い、総額を620億5千8百万円とし

ました。

3.明るい未来につながる持続可能なまちづくり

①ILCを基軸としたまちづくり

昨年11月の国際会議では、ILCを段階的に整備する「ステージング」が承認されました。本年1月には、日本の国会議員、産業界、研究者や関係省庁がフランスとドイツを訪問し、国際交渉に向けた第一歩を踏み出しました。早期誘致に向けた動きが加速することを期待しています。

市は、政府などに対し、早期にILCの日本誘致を表明するよう、関係自治体・団体と連携して、要望活動をこれまで以上に展開するとともに、ILC実現に向けた地域の熱意や取り組みなどを国内外に広

く情報発信します。

②資源・エネルギー循環型のまちづくり

ILCを基軸としたまちづくりと合わせ、これからのまちづくりで中心となる取り組みが、資源・エネルギー循環型のまちづくりによる「エネルギーの地産地消」です。当市は、岩手県で初めて「バイオマス産業都市」として選定されました。地域資源をエネルギーとして活用する「エネルギー好循環のまち」を目指し、資源のさらなる活用や廃棄物の資源化の推進などを図ります。

また、一関地区広域行政組合のエネルギー回収型一般廃棄物処理施設整備についても、廃棄物を資源として活用し、その焼却によって発生するエネルギーを有効に活用する機能を持った施設とし、併せて、人々の交流や環境教育など

の機能を持たせることにより、地域の発展につなげたいと考えています。市民の皆さんのご理解をいただけるよう、同組合、平泉町と連携しながら取り組みます。

当市の提案で始まった「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、東京オリンピック・パラリンピックのメダルをつくるため、小型家電からリサイクル金属を回収する取り組みが全国各地で展開されています。このプロジェクトには多くの市民からご協力をいただいています。これからも、廃棄物の排出抑制や資源化に努めます。

4.重点的に取り組む施策

①若者の定着

進学や就職を機に、若者が地元

を離れる傾向が続いています。若者の地元定着を進めるためには、働く場の確保が不可欠です。

地場産業に対する支援や女性若者の起業・創業への支援に取り組むとともに、若者の地元企業への理解促進を図るため、ハローワークやジョブカフェ一関、大学などと連携し、企業見学会やインターンシップへの支援、さらには女性がいきいきと働くためのキャリアアップの支援に取り組めます。

若者と一関をつなぐためには、地域への誇りや愛着を持つってもらうことも大切です。地域文化に対する理解を促進し、また、文化の保存や伝承に積極的に取り組んでいく必要があります。

②子育て環境の充実

一人の子供が生まれてから社会人になるまでの成長過程に並び、点から線、線から面へと支援しま

す。

安心して出産・子育てができるよう、助産師の育成・確保に向け助産師の有資格者に対する復職促進の取り組みを進めるとともに、妊娠期から出産後間もない時期の支援の充実などを推進します。

また、施設統合による認定こども園の整備と併せて、小学生が放課後に安全に活動できる居場所を確保するため、放課後児童クラブの整備を進めます。

医療費無料化の対象年齢を、県内の市では初めて高校生まで拡大するとともに、全ての妊産婦の医療費を無料化するなど、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

③移住・定住の促進

U・I・ターンなどによる当市への

人の流れを強める取り組みが重要です。

移住を希望している人への空き家情報の提供や住宅取得に対する助成などにより、市外から人を呼び込み、新たな人材を地域で受け入れるための環境整備に取り組めます。

農村定住・就農支援員による相談窓口を開設し、就農意欲のある定住希望者が安心して当市での暮らしをスタートできるよう支援します。

さらに、子育てや多世代同居に必要な増改築やバリアフリー改修への支援などを推進するとともに、公共施設のトイレの洋式化を集中的に進め、安心して住み続けることができるまちづくりを進めます。

④一関の情報発信

全国各地でビールフェスティバルや一関・平泉バルーンフェスティバル、全国ご当地もちサミットなどのイベントをはじめ、今年、熊野大社の分霊をこの地に勧請し1300年を迎える室根神社の特別大祭など、一関のイベントを通じて当市の観光情報を全国に発信します。

また、首都圏での地産外商の取り組みやもち食文化などの地域資源を活用した取り組みなど、当市の魅力を市内外に効果的に情報発信するとともに、市内の多くの産業界の振興に波及するよう取り組みを進めます。



子育て環境の充実を図る



勧請1300年目を迎える室根神社の特別大祭

⑤高齢化社会に対応したまちづくり

少子高齢・人口減少社会では、高齢者は地域の担い手として期待されており、「支えられる側」から「支える側」へ、そして相互に支え合う関係の構築が重要です。

住み慣れた地域で、いつまでも健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、一人一人が役割を持つ活躍できる地域社会の実現に向けて取り組みます。

また、介護人材の確保、育成、定着に向けた取り組みを推進します。地域が一体となって要支援・要介護者を支える地域づくりに向け、地域の実情に応じた介護予防活動や地域の支え合い活動の推進を図るとともに、高齢者の社会参加や社会貢献活動を促進します。

⑥健康長寿のまちづくり

市民自らが健康づくりを実践できるような支援するとともに、生活習慣病予防と重症化予防の取組の強化に努めます。

また、ピロリ菌検査の実施により、若年期からのがん予防について啓発するとともに、がん検診受診の促進を図ります。

⑦「人財」の育成

市の基幹産業である第一次産業の振興のため、将来の中心的担い手となる新規就農者の育成を図ります。子供たちの英語力や国際感覚を培い、グローバルな人材の育成に取り組みほか、産業技術分野や地域文化をつなぐ人材の育成にも取り組みます。

スポーツの分野においても、一関の若者が活躍しており、地域に元氣と活力を与えています。

当市出身のアスリートが、「みんなのメダルプロジェクト」で回収された金で作られた金メダルを胸に、ふるさとに凱旋する「金の里帰り」が実現することを願い、東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリートの育成にも力を入れたと考えています。

⑧世界の財産を生かすまちづくり

一関・平泉を中心としたエリアには、平泉の世界遺産を中心とし



トップアスリートの育成に注力

た世界に誇れる多くの地域資源があります。その地域資源を生かしたプロジェクトも今後のまちづくりの大きな柱になります。

骨寺村荘園遺跡の世界文化遺産「平泉」への拡張登録および束稲山麓地域の世界農業遺産の認定については、県と関係市町が一体となり、実現に向けて取り組みます。

また、食と農の景勝地など、地域特性を生かしたインバウンド観光を推進する取り組みを進めます。

⑨東日本大震災からの復旧復興

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染対策については、農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の最終的な処分方法など、いまだ解決に至らない課題も多く、国へ対応を強く求めていきます。事故前の環境を一日も早く取り戻すため、引き続き